

# 第68期 Hirata Report

2018年4月1日～2019年3月31日

**Hirata** The Global Production Engineering Company

平田機工株式会社

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第68期(2018年4月1日～2019年3月31日)の事業概況を以下のとおり、ご報告させていただきます。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国では、良好な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善や個人消費の回復など、着実な拡大基調が続きました。欧州でも、一部で企業活動の停滞が見られたものの、底堅い個人消費の下支えにより、緩やかな回復基調が継続しました。また、中国では、製造業で設備投資を抑制する動きが見られ、足元では輸出入が減少傾向に転じるなど、景気減速が鮮明になりました。一方、国内経済は、底堅い企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調が続きました。その反面、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など、世界経済の不確実性の高まりにより、先行きは依然として不透明感を払拭できない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、受注・生産・開発体制強化、既存事業の深耕と拡大、成長市場への進出、量産型ビジネスの確立と商品化を推進し、経営基盤の強化に向けて積極的に取り組んでおります。また、欧州の完成車メーカーより電気自動車(EV)関連の大型生産設備を受注するなど、新規顧客開拓に取り組んでまいりました。しかしながら、高水準で推移しておりました有機エレクトロルミネッセンス(有機EL)関連の設備投資が調整局面に入ったことや、自動車メーカーで内燃系パワートレイン関連の設備投資が慎重になったことなどの影響を受けることとなりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は773億2百万円(前期比17.9%減)となり、営業利益は62億49百万円(前期比33.3%減)、経常利益は63億6百万円(前期比31.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は46億37百万円(前期比30.4%減)となりました。なお、当期の配当につきましては、1株当たり125円の配当を実施いたします。

代表取締役社長 **平田 雄一郎**

## 通期業績の見込みについて

2020年3月期の見通しにつきましては、米国の保護主義的な通商政策や英国のEU離脱問題、中国の経済成長の鈍化などを受け、先行きは不透明な状況が継続すると思われます。自動車関連では、EVなどの次世代車向けの設備投資の拡大が期待されますが、新規参入による競争激化や低価格化など、事業環境の厳しさが増大することが予想されます。半導体関連では、第5世代移動通信システム(5G)への投資の本格化や車載向けデバイスなどへの需要は拡大するものの、大型液晶パネルへの設備投資は前期よりも減少し、有機EL関連への設備投資も調整局面が続く見通しです。家電その他関連では、白物家電の組立設備への設備

投資が一巡したことで低調となることが予想されます。

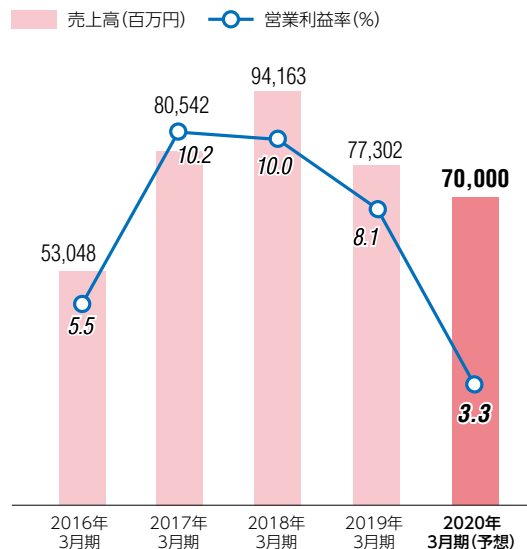
このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、既存の事業領域にとどまらず、グローバルな対応力とこれまでさまざまな生産設備で培ったノウハウを活かし、事業拡大が期待できる新しい市場・顧客の開拓を進めてまいります。また、コスト構造の見直しにも取り組み、生産効率改善に向けた最新加工機の導入や新工場建設などの設備投資により、激変する市場環境でも安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、一層のご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

### ■ 2019年3月期 連結累計実績と 2020年3月期 連結業績予想

項目	2019年3月期 連結累計実績	2020年3月期 連結業績予想
売上高	773.0億円	700.0億円
営業利益	62.4億円	23.0億円
経常利益	63.0億円	22.0億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	46.3億円	14.0億円
1株当たり 当期純利益	440.89円	133.09円
1株当たり配当金	125.00円	40.00円

### ■ 連結売上高・営業利益率推移



## 熊本の新本社工場 第1期工事完了 第2期工事進行中

当社 熊本工場の敷地内に、本社棟および工場棟を一体化した新本社工場を建設中です。2018年1月15日に着工した第1期工事が、11月20日に完了しました。第1期工事が完了した新本社工場は、現在、2つの部署が使用中です。工期は2期に分かれており、工場棟の残りの部分と本社棟の第2期工事は、2020年中に完了予定です。



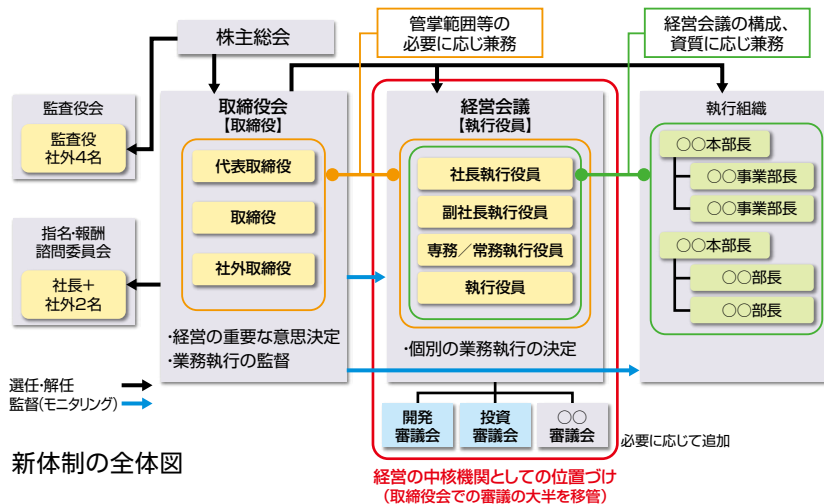
新本社工場 工場棟4階の様子



完成イメージ

## ガバナンス体制強化に向けた委任型執行役員制度を2019年度から導入

3月14日開催の当社の取締役会において、委任型執行役員制度の導入が決まりました。経営会議を決議機関へと格上げし、これまで取締役会で審議されていた業務執行に関する案件の大半が経営会議へ移管されます。取締役会を「経営の重要な意思決定や業務執行の監督」、経営会議を「個別の業務執行決定」と役割を明確化し、それぞれの審議の質を高めることで、業務執行の迅速化と効率化を図ります。



## 顧客からの受賞報告 ▶

## お客さまのために

当社は、自動車、半導体、家電などのさまざまな分野のお客さまに生産設備とエンジニアリングをご提供しており、技術力や品質などの面で高い評価をいただいております。以下にて、お客さまから2018年度にいただいた賞を紹介いたします。これからも、生産設備のシステムインテグレーターとして、日々進化するものづくりの現場のニーズにお応えし、お客さまの願いを形にできる企業であり続けます。

## キヤノントッキ株式会社から「ベストパートナー賞」を受賞

## 前期に引き続き2度目の受賞 技術力・生産能力などが高評価

当社は、キヤノントッキ株式会社の有機ELパネル生産設備事業に貢献したとして、前期に引き続き「ベストパートナー賞」を受賞しました。これは、当社が同社に納品している真空蒸着装置において、技術力・生産能力などを高く評価いただいたものと考えられます。今後も継続する同社からの受注に対し、より高い信頼を得られる製品を提供していきます。



## 当社ソリューションがアプリケーション/サービス部門グランプリを受賞

## 日本のものづくりと海外の最新ビジョン・フレームワークの融合に期待

当社と株式会社インターネットイニシアティブ(以下IIJ)が共同開発したソリューション「Cognitive Factory(コグニティブ・ファクトリー)」が、Impress DX Awards 2018においてアプリケーション/サービス部門にてグランプリを受賞しました。受賞の理由は、当社が海外に広く事業を展開しており、Cognitive Factoryによって「日本のものづくりと海外の最新ビジョン・フレームワークの融合が期待できる」ことによります。

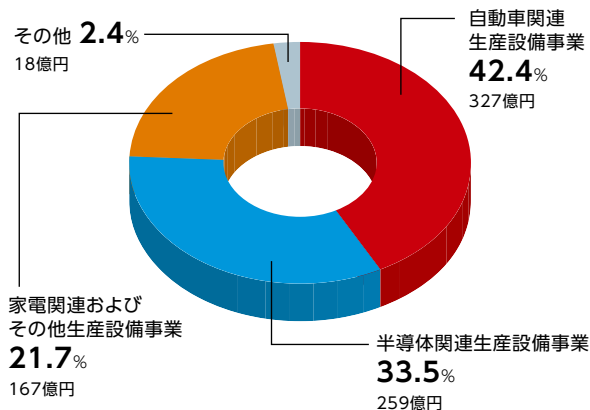
当社は今後もIIJと連携し、Cognitive Factoryによる付加価値の高い生産設備の提供に注力いたします。



# 事業部門別概況

## 当期売上高内訳

(2018年4月1日～2019年3月31日)



売上高

**773** 億円

受注高

**624** 億円

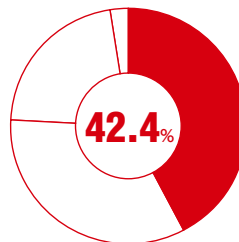
受注残高

**295** 億円

当期の売上高の事業部門別構成比は、自動車関連が327億円で全体の42.4%、半導体関連が259億円で33.5%、家電関連その他が167億円で21.7%となっております。電気自動車 (EV) 関連の受注や新規顧客開拓に取り組むも、高水準で推移していた有機EL関連の設備投資が大幅に減少したことに加え、自動車メーカーの設備投資抑制などの影響により、減収減益となりました。

## 自動車関連生産設備事業

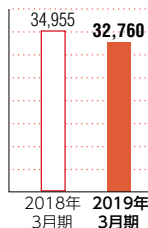
エンジン、トランスミッションなどの自動車の駆動系主要部品や電気自動車 (EV) をはじめ、制御用電子機器、車載用電子部品などの組立設備の製造・販売



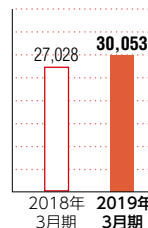
売上高 **327** 億円

対前期比  
増減率 **▲6.3%**

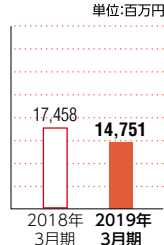
売上高



受注高



受注残高



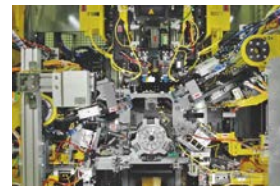
### 第68期実績

自動車関連生産設備は、自動車の電動化・電装化に伴う電子部品需要の拡大を背景に、自動車部品関連設備の売上高は堅調に推移しましたが、内燃系パワートレイン関連の設備投資抑制の動きなどが影響しました結果、売上高は前期比6.3%減の327億600万円となりました。

今期の売上高は、通期で290億円を予想しております。



トランスミッション組立設備

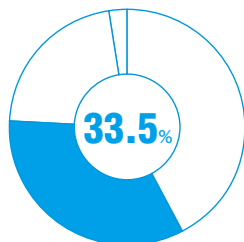


エンジンテスト機



## 半導体関連生産設備事業

ロードポート、ウェーハ搬送ロボットなどの半導体関連生産設備、有機EL関連生産設備、FPD関連生産設備などの製造・販売



売上高 **259** 億円

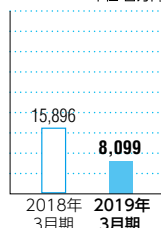
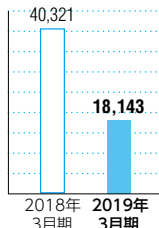
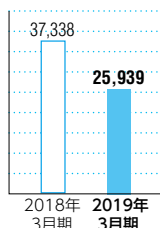
対前期比  
増減率 **▲30.5%**

売上高

受注高

受注残高

単位:百万円



### 第68期実績

半導体関連生産設備は、半導体市況の減速が懸念されるものの、足元ではシリコンウェーハ搬送設備を中心に予定どおりに売り上げました。また、中国における大型液晶パネル向けの設備投資が継続して行われたことに伴い、液晶パネル関連の売上高が堅調に推移しました。一方で、有機EL関連の設備投資が調整局面を迎えたことで、有機EL蒸着装置案件の売上高が前期を下回りました。結果、売上高は前期比30.5%減の259億39百万円となりました。

今期の売上高は、通期で220億円を予想しております。



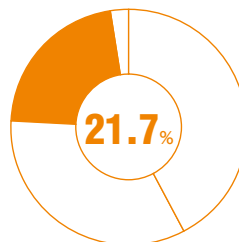
中型パネル対応塗布貼合装置



有機EL蒸着装置

## 家電関連およびその他生産設備事業

家電関連分野では、テレビ、掃除機などの自動組立設備、その他生産設備分野では、タイヤ生産設備、自動倉庫システムなどを製造・販売



売上高 **167** 億円

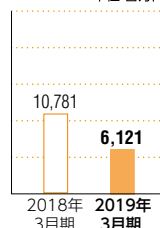
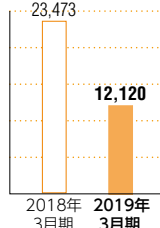
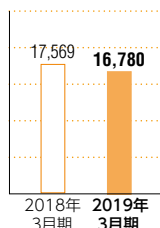
対前期比  
増減率 **▲4.5%**

売上高

受注高

受注残高

単位:百万円



### 第68期実績

家電関連およびその他生産設備は、タイヤメーカー向け案件の売上高が堅調に推移しましたが、住宅関連や家電関連への設備投資に一服感が見られました結果、売上高は前期比4.5%減の167億80百万円となりました。

今期の売上高は、通期で170億円を予想しております。



全自動連続薄切装置  
ティシュー・テックススマートセクション  
(サクラファインテックジャパン株式会社)



樹脂成型機ライン

# 連結財務諸表 (要約)

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計 年度 (2018年3月31日)	当連結会計 年度 (2019年3月31日)
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	71,467	64,321
現金及び預金	10,923	11,337
受取手形及び売掛金	42,296	37,978
電子記録債権	7,318	5,984
たな卸資産	9,175	7,752
その他	1,773	1,269
貸倒引当金	△ 20	△ 1
<b>固定資産</b>	23,863	26,252
有形固定資産	17,376	20,336
建物及び構築物(純額)	4,572	7,007
土地	9,813	9,747
その他	2,990	3,582
無形固定資産	814	676
投資その他の資産	5,672	5,238
投資有価証券	2,777	2,127
破産更生債権等	37	36
退職給付に係る資産	1,369	1,463
繰延税金資産	1,015	1,093
その他	725	857
貸倒引当金	△ 253	△ 339
<b>資産合計</b>	<b>95,330</b>	<b>90,573</b>

(単位:百万円)

科目	前連結会計 年度 (2018年3月31日)	当連結会計 年度 (2019年3月31日)
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	37,485	36,718
支払手形及び買掛金	7,389	6,841
電子記録債務	8,399	8,779
短期借入金	9,084	6,344
1年内返済予定の長期借入金	3,246	7,796
前受金	3,020	1,482
その他	6,345	5,473
<b>固定負債</b>	11,262	7,244
長期借入金	8,643	4,721
その他	2,619	2,523
<b>負債合計</b>	<b>48,748</b>	<b>43,963</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>	41,189	41,752
資本金	2,633	2,633
資本剰余金	14,280	14,300
利益剰余金	24,347	27,313
自己株式	△ 72	△ 2,495
その他の包括利益累計額	4,901	4,355
新株予約権	83	97
非支配株主持分	407	405
<b>純資産合計</b>	<b>46,582</b>	<b>46,610</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>95,330</b>	<b>90,573</b>

## ポイント

### 1 受取手形及び売掛金、電子記録債権

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、売上債権の回収が順調に進み、前期比56億51百万円の減少となりました。

### 2 たな卸資産

たな卸資産は、前年度に対する受注高の減少により生産高が減少したことが影響し、前期比14億23百万円の減少となりました。

### 3 建物及び構築物

建物及び構築物は、当社新本社工場の建設および国内子会社の技術センター新設に伴い、前期比24億34百万円の増加となりました。



## ■連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上高	94,163	77,302
売上原価	75,745	61,733
売上総利益	18,417	15,569
販売費及び一般管理費	9,046	9,320
営業利益	9,371	6,249
営業外収益	153	415
営業外費用	277	357
経常利益	9,247	6,306
特別利益	9	55
特別損失	14	146
税金等調整前当期純利益	9,242	6,215
法人税等	2,503	1,568
当期純利益	6,739	4,647
非支配株主に帰属する 当期純利益	72	9
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,666	4,637

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,932	10,579
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,425	△ 1,994
財務活動による キャッシュ・フロー	6,990	△ 6,002
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 19	△ 168
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	612	2,414
現金及び現金同等物の 期首残高	8,311	8,923
現金及び現金同等物の 期末残高	8,923	11,337

## ポイント

### 4 売上高

売上高は、有機EL関連の大幅な受注の減少や自動車メーカーの設備投資抑制などが影響し、前期比17.9%減の773億2百万円となりました。

### 5 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

売上高の減少に伴い、営業利益は前期比33.3%減の62億49百万円、経常利益は前期比31.8%減の63億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比30.4%減の46億37百万円となりました。

### 6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、105億79百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益62億15百万円に対して、売上債権が51億15百万円減少、たな卸資産が12億10百万円減少、前受金が13億50百万円減少、法人税等の支払額18億96百万円などによります。

### 7 投資活動によるキャッシュ・フロー

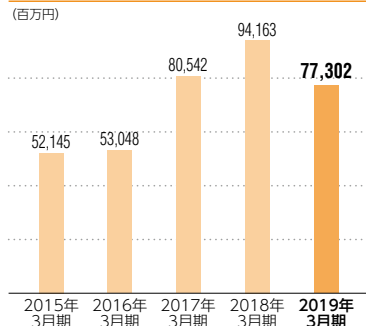
投資活動により減少したキャッシュ・フローは、19億94百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出41億9百万円、定期預金の払戻による収入20億円などによります。

### 8 財務活動によるキャッシュ・フロー

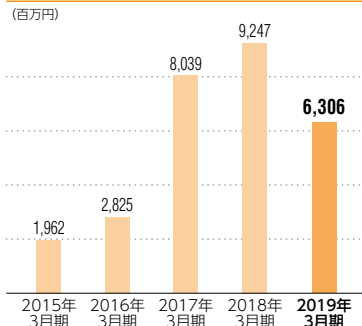
財務活動により減少したキャッシュ・フローは、60億2百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少27億21百万円、長期借入による収入45億円、長期借入金の返済による支出38億72百万円、自己株式の取得による支出24億38百万円などによります。

# 財務ハイライト

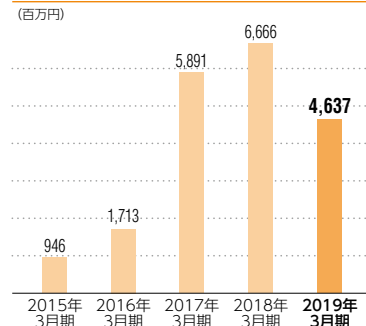
## ●売上高



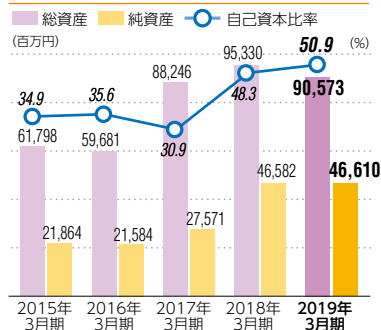
## ●経常利益



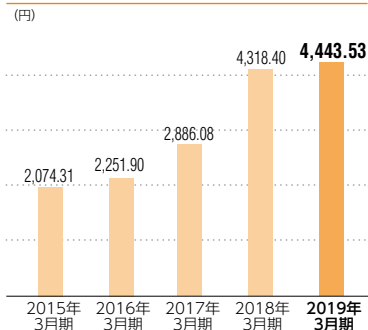
## ●親会社株主に帰属する当期純利益



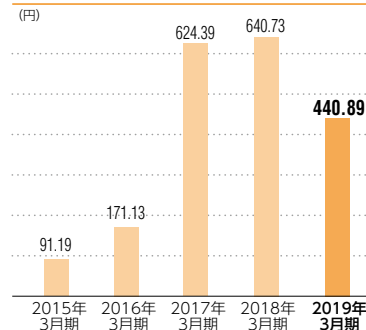
## ●総資産／純資産



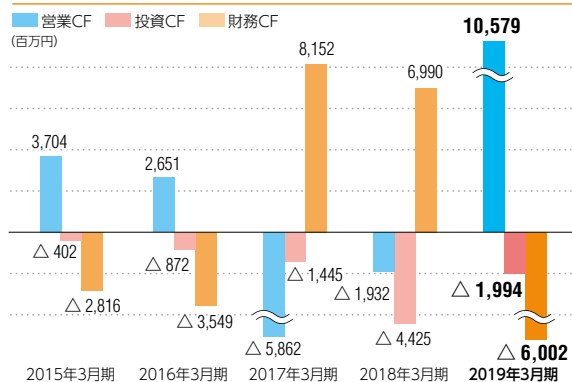
## ●1株当たり純資産額



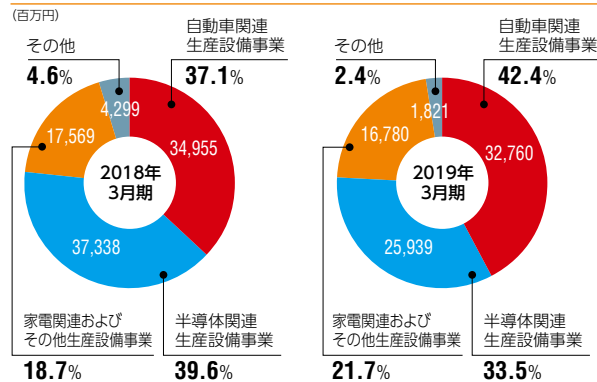
## ●1株当たり当期純利益



## ●キャッシュ・フロー



## ●事業部門別売上高および比率



# 会社概要および株式の状況

## 会社概要 (2019年6月25日現在)

会社名	平田機工株式会社
会社設立	1951年12月29日
資本金	2,633百万円
従業員数	2,225名(連結2019年3月31日現在)
業務内容	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
本社所在地	熊本県熊本市北区植木町一木111番地

役員	代表取締役社長	平田 雄一郎
	取締役専務執行役員	安高 純一郎
	取締役専務執行役員	本郷 仁基
	取締役専務執行役員	黒田 健治
	社外取締役	雀部 博之
	社外取締役	鳴沢 隆
	常勤監査役	元田 直邦
	監査役	鳥巢 宣明
	監査役	今村 憲
	監査役	遠藤 恭彦
	常務執行役員	藤原 五男
	常務執行役員CTO	平賀 靖英
	常務執行役員	市原 雄一
	常務執行役員	平田 正治郎
	常務執行役員	藤本 靖博
	執行役員	河本 行広
	執行役員	谷口 敬隆
	執行役員	前田 繁
	執行役員	小泉 正弘
	執行役員	平川 武則
	執行役員	首藤 道信

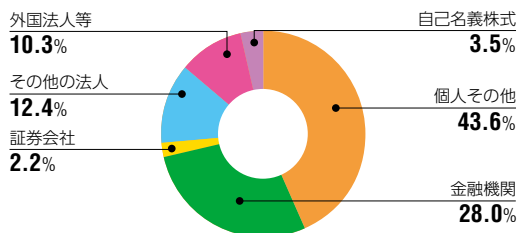
## 株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式総数	10,756,090株
株主数	9,663名
大株主の状況	

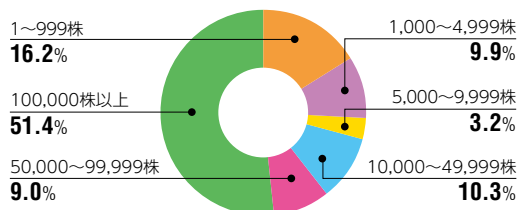
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
SMC株式会社	500,000	4.82
株式会社肥後銀行	456,000	4.39
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700053	400,000	3.85
平田機工社員持株会	297,710	2.87
平田 雄一郎	291,500	2.81
ニッコンホールディングス株式会社	272,400	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	233,700	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	201,200	1.94
山洋電気株式会社	192,900	1.86
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS - SETT ACCT	190,000	1.83

上記のほか、当社が保有している自己株式が379,774株あります。持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況



### 所有株数別株式分布状況



## 株主メモおよび株主優待制度

### 株主メモ(株式会社のご案内)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 ※期末配当のみとさせていただきます。	同事務取扱場所	〈郵便物送付先〉 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈電話照会先〉 0120-782-031(フリーダイヤル)
定時株主総会	毎年6月開催	公告方法	当社のホームページに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。
単元株式数	100株		
証券コード	6258		
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部		

#### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

### 株主優待制度

【対象株主】 毎年、3月31日現在の当社株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様  
【優待内容】

#### 寄付もしくはクオ・カード

以下①②のいずれかを選択していただけます。

- ①熊本城災害復旧支援金として熊本市に3,000円を寄付  
※名義は「平田機工株式会社(株主寄付口)」となります。
- ②熊本城災害復旧支援金(6円)付きクオ・カード3,000円分  
※3,000円分全額使用できます。



©2010 熊本県くまモン#K1761

【贈呈時期】 クオ・カードご希望の株主様への発送は、8月上旬を予定

## 平田機工株式会社

### 本 社

〒861-0198 熊本県熊本市北区植木町一木111番地  
TEL.096-272-0555 FAX.096-272-7901

●IR情報に関するお問い合わせ先  
平田機工株式会社  
管理本部 経理部 IRグループ IR-広報課

TEL 096-272-5558

FAX 096-272-3618

E-mail [hirata\\_info@hirata.co.jp](mailto:hirata_info@hirata.co.jp)